

通 知 書

令和 ○年 ○月 ○日

独立行政法人都市再生機構

○○ ○○ 殿

○○○○ 印※1

「○○○○照明器具修繕工事」におけるトレーサビリティ情報管理者について、

下記のとおり必要な要件を満たす者を選定したので通知します。

記

1 情報管理者名 ○○○○

2 所在地 ○○○○○○○○

添付書類

1 情報管理者としての要件を満たすことを示す証明書類

ただし、既に同種の協定を締結している情報管理者の場合は証明書類は不要とする。

以 上

(工事受注者) 担当者連絡先  
所属部署 ○○○○  
氏 名 ○○○○  
電話番号 ○○-○○○○-○○○○

※1 本件責任者(会社名・部署名・氏名)： ○○○○○○○○

担 当 者(会社名・部署名・氏名)： ○○○○○○○○

※2 連絡先(電話番号) 1： ○○○○○○○○

連絡先(電話番号) 2： ○○○○○○○○

※1 本件責任者及び担当者の記載がある場合は、押印は不要です。押印する場合は、**※1**の本件責任者及び担当者の記載は不要です。

※2 連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1回線の記載も可。

令和 ○年 ○月 ○日

決 定 通 知 書

独立行政法人都市再生機構

(公 印 省 略)

令和 ○年 ○月 ○日付で通知のありました、次のトレーサビリティ情報管理者に  
ついては、下記に決定しましたので通知します。

記

- 1 情報管理者名 ○○○○
- 2 所在地 ○○○○○○○○
- 3 連絡先 ○○-○○○○-○○○○

以 上

## 照明器具におけるトレーサビリティ管理システムの利用に関する協定書（案）

独立行政法人都市再生機構〇〇本部を発注者とし、〇〇〇〇株式会社を受注者として、発注者受注者間に次のとおり照明器具におけるトレーサビリティ情報の管理に関する協定を締結する。

### （目的）

第1条 この協定は、発注者が団地共用部に設置する照明器具のトレーサビリティ情報について、受注者が情報管理を行うに当たって、必要な事項を定めることを目的とする。

### （用語の定義）

第2条 この協定において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 施工業者 発注者の発注により団地共用部に照明器具を設置する施工業者をいう。
- 二 製品情報 製造者の名称、型式、製造番号、製造年等の情報をいう。
- 三 設置情報 施工業者の名称、設置場所、設置年月日等の情報をいう。
- 四 トレーサビリティ情報 照明器具を追跡する上で必要な情報で、製品情報、設置情報及び団地情報で構成されるものをいう。
- 五 トレーサビリティ情報 照明器具を追跡する上で必要な情報で、製品情報、設置情報及び団地情報で構成されるものをいう。
- 六 管理システム トレーサビリティ情報を管理するために受注者が運営するシステムで、電磁的情報処理によって登録・検索が可能なものをいう。

### （トレーサビリティ情報の登録）

第3条 発注者は、対象となる団地情報を電子データにより作成し、受注者に提出するものとする。

- 2 受注者は、トレーサビリティ情報を管理システムによって管理する。
- 3 受注者は、トレーサビリティ情報を登録するための要領を発注者受注者協議により定める。
- 4 発注者は、施工業者に対して、あらかじめ、前項の要領に従ってトレーサビリティ情報の登録を行うよう指示するものとする。

### （設備等の準備）

第4条 発注者は、管理システムを利用する場合は、自己の所有又は占有するパーソナルコンピュータを使用するものとし、必要な回線、機器及びソフトウェアについては、自己の責任と負担において、準備しその管理を行うものとする。

### （協定期間）

第5条 本協定におけるトレーサビリティ情報の管理に係る協定期間は、協定締結の日から10年を経過する年度の末までとする。

【本協定におけるトレーサビリティ情報の管理に係る協定期間は、第17条に掲げる協定の締結の日から10年を経過する年度の末までとする。】

〔注〕既に情報管理者と「照明器具におけるトレーサビリティ情報管理システムの利用に関する協定書」を締結している場合、第1項を上記のとおり記載すること。

2 前項の協定期間が満了する6か月前までに、発注者受注者又はその一方から何ら申し出がないときは、この協定は同一条件で1年間更新されるものとし、更新された協定についても同様とする。

### （アクセス権の取得及び通知）

第6条 発注者は、管理システムへのアクセスに必要な情報（以下「アクセス権」という。）を取得する必要がある場合、受注者に対し書面により申請を行うものとする。

- 2 受注者は、前項による申請があった場合には、アクセス権を発注者に対し通知するものとする。

3 発注者は、アクセス権を厳重に管理するとともに、第三者に漏らしてはならない。

（発注者の協定解除）

第7条 発注者は、受注者が次条第2号から第4号までに該当する事由が発生したときは、この協定を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの協定を解除するときは、解除理由、協定解除日等を記載した書面により、受注者に対し通知を行うものとし、当該書面に記載された協定解除日をもって、この協定は解除されるものとする。

3 受注者は前項による協定解除に伴い、管理システムに登録されたトレーサビリティ情報を電子データで発注者に提出し消去する。

（発注者に対する通知）

第8条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときには、直ちに、その旨を発注者に通知しなければならない。

一 主たる事務所の所在地、名称又は代表者を変更したとき。

二 合併し、解散し、営業を廃止し又は営業を譲渡したとき。

三 強制執行、仮差押え、仮処分又は競売の申立てを受けたとき。

四 再生手続き開始の申し立て（自己申立てを含む）、破産の申立て（自己申立てを含む）、又は更正手続開始の申立て（自己申立てを含む）があったとき。

（権利及び義務の譲渡等）

第9条 発注者及び受注者は、相手方の承諾を得ないで、この協定によって生じる権利及び義務を第三者に譲渡してはならない。

2 発注者及び受注者は、相手方の承諾を得た上で、権利及び義務を第三者に譲渡しようとするときは、譲渡を受ける者に対して、この協定に定める権利及び義務を承継させるものとする。

3 発注者及び受注者は、相手方の一方が前項の第三者に権利及び義務を継承した場合、当該第三者に対して、この協定に定める権利・義務を負うものとする。

（トレーサビリティ情報の提出）

第10条 受注者は、発注者が受注者に対しトレーサビリティ情報の提出を求めたときは、第14条第1項の規定により発注者が指定する連絡担当部署に電子データで速やかに報告するものとする。

（費用負担）

第11条 発注者は、第3条第4項のトレーサビリティ情報の登録に要する費用を、施工業者に負担させるものとする。

2 受注者は、次の各号に掲げる費用を、施工業者が受注者にトレーサビリティ情報の管理等に要する費用として支払った費用から負担するものとする。

一 管理システム及び登録されたトレーサビリティ情報の管理に要する費用

二 登録されたトレーサビリティ情報の検索及び検索結果の報告に要する費用

3 発注者は、第4条に定める費用を除き、無償で管理システムを利用できるものとする。

（秘密の保持）

第12条 発注者及び受注者は、業務上知り得た相手方の秘密情報を、協定期間中及びその終了後を通じて第三者に漏らしてはならない。ただし、事前に相手方の書面による同意を得た場合は、この限りではない。

- 2 発注者は受注者に対し、秘密の保持及び目的外使用を防止する対策についての説明を求めた場合、受注者は速やかに応じるものとする。
- 3 受注者は、施工業者が登録したトレーサビリティ情報について、第三者が閲覧できないよう、管理システムに対し、適切にアクセス制限等を設けるものとする。

（損害賠償）

第13条 発注者及び受注者は、トレーサビリティ情報の管理に当たって、自己の責めに帰すべき事由により相手側に損害を及ぼした場合には、その損害を賠償しなくてはならない。

（連絡担当部署）

- 第14条 発注者及び受注者は、発注者受注者間の連絡を図るため連絡担当部署を定め、通知するものとする。
- 2 発注者及び受注者は、前項の連絡担当部署に変更が生じたときは、速やかに通知するものとする。

（管轄裁判所）

第15条 この協定に関して発注者受注者間に権利義務の争いがあるときは、〇〇地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

（協議）

第16条 この協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、発注者受注者協議して、定めるものとする。

【（旧協定の廃止）

第17条 平成 年 月 日付けにて発注者受注者間で締結した協定書は、本協定書の締結をもって廃止する。】

〔注〕既に情報管理者と「照明器具におけるトレーサビリティ情報の管理に関する協定書」を締結している場合にのみ記載すること。

この協定締結の証として、本書2通を作成し、発注者受注者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 〇年 〇月 〇日

発注者 住 所 ○○○○○○○○  
氏 名 ○○ ○○ 印

受注者 住 所 ○○○○○○○○  
氏 名 ○○ ○○ 印